



現地参加者 70名



アーカイブ動画もご覧いただけます！

<https://www.youtube.com/watch?v=WzZY1MaIUY>

※「Web3 紫波町」で検索



(仮称) Furusato DAO (ふるさと ダオ) のイメージ



「Web3」の発想や技術を活用したこれまでにはない新たな取組により、国内、海外を問わず町に新たな「関係人口」を呼び込み、様々な人との結びつきから、新しいアイデアや価値を創出し、町を元気にします。

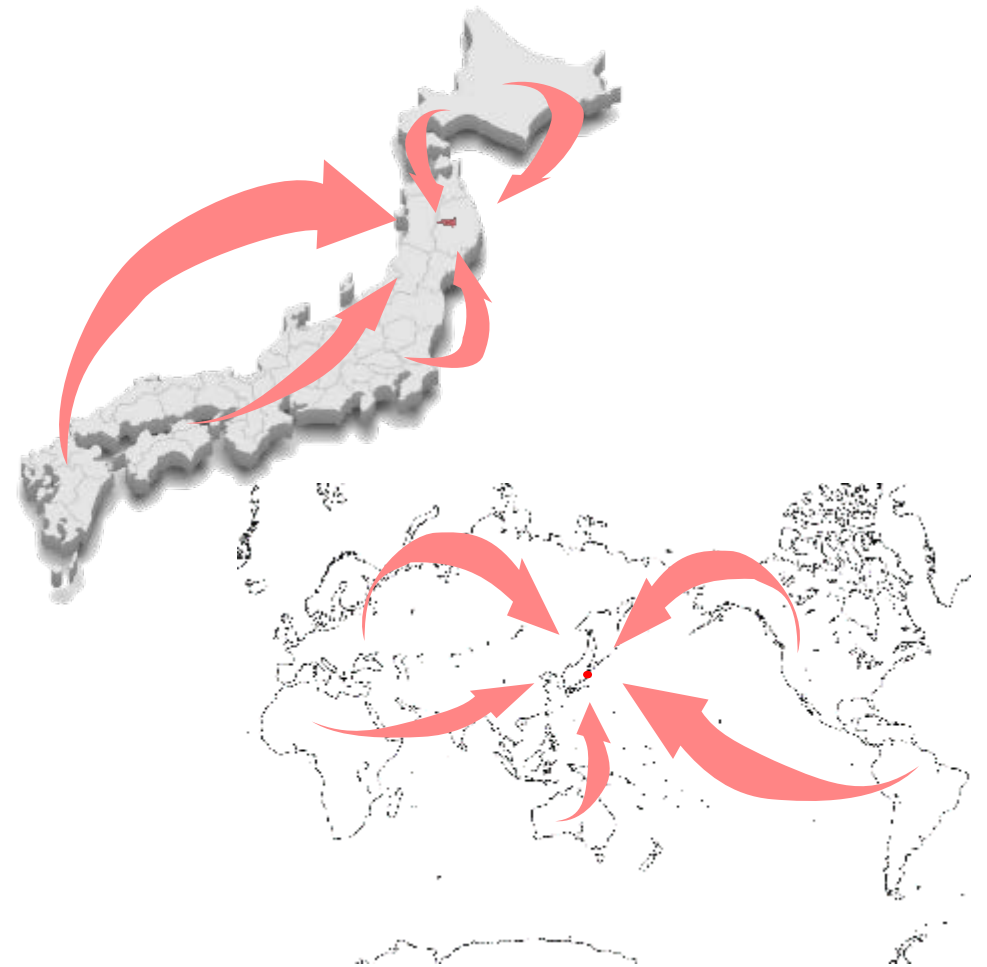
暮らし心地の良いまち

(第三次紫波町総合計画におけるまちづくりの将来像)

多様性あるまちづくり

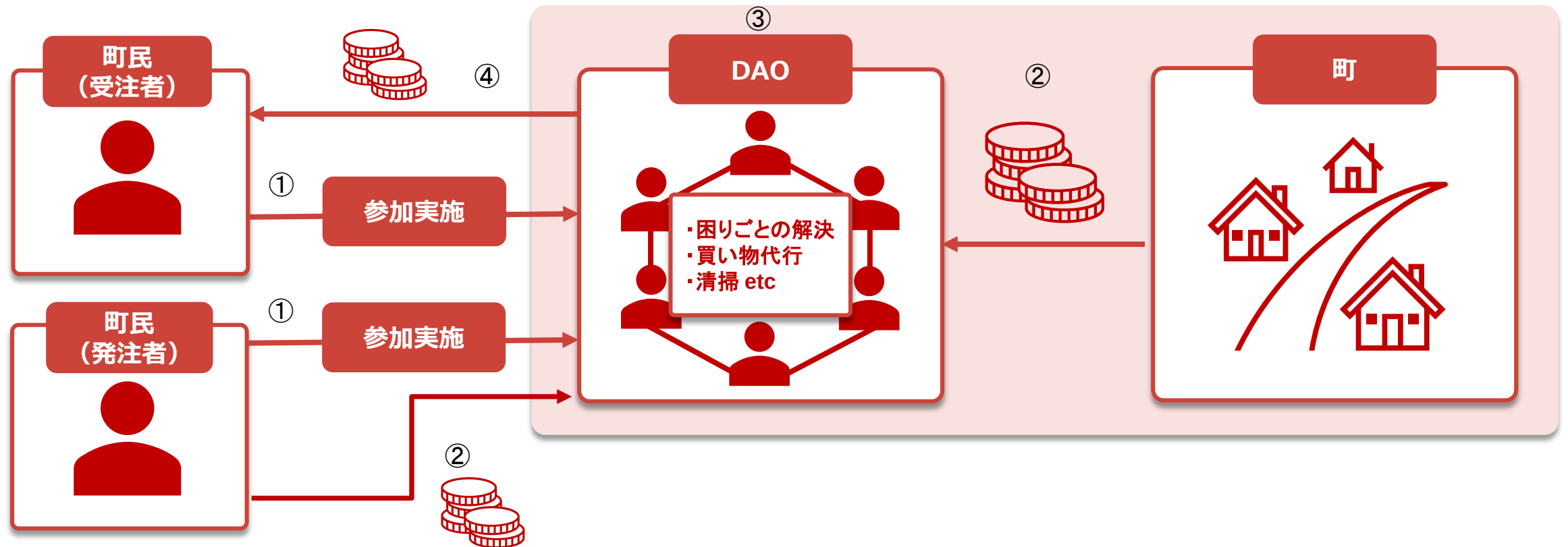
(第三次紫波町総合計画 まちづくりの基本理念の1つ)

関係人口を増やしていく



● Help to Earn

地域住民が日常生活で行うボランティア活動や行政支援につながる活動（行動）に対してトークンを発行し、協働によるまちづくりをさらに推進していきます。このトークンは、将来的にはFurusato DAO内の投票権や町内店舗などでの利用も視野に入れています。



● デジタル紫波町民制度

紫波町に暮らす人、町と何らかの関りを持つ人、町に関心を持つ人、町を応援したい人等に登録いただき、ふるさと・紫波町への更なる愛着を育み、町の応援者の拡大につなげていきます。 デジタル町民証にはNFT（Furusato DAO NFT）を使用。

町民がNFTに触れる機会にもしていきたいと考えています。



SOKO LIFE TECHNOLOGY の活動



商号 SOKO LIFE TECHNOLOGY 株式会社
(ソコ ライフ テクノロジー)

本店所在地 岩手県紫波郡紫波町

代表者 代表取締役 菅原 壮弘
(スガワラ ソウコウ)

事業内容 Web3 事業、地方創生事業
不動産及び旅行に関する情報サービス事業

資本金 9千4百万円(資本準備金を含む)

許認可 登録旅行業 第3-8043
労働者派遣事業許可 派13-315314
有料職業紹介事業許可 13-コ-312976
古物商許可 第306662016410
(宅地建物取引業 東京都知事(1)105991
SOKO REAL ESTATE 株式会社)

決算期 12月

設立 2018年5月15日

・**1981年10月21日**

岩手県紫波郡紫波町生まれ

・**2000年4月**

横浜国立大学入学。

在学中より株式会社エルテス（2004年創業、2016年上場）の創業支援。

・**2007年～**

大手Sierにてインフラエンジニアとして技術を磨く。官公庁のシステム更改案件
ProjectLeaderとしてコンサルティング・要件定義などを担当

・**2018年5月**

地方創生を志し、株式会社SS（当社）を創業。

地方自治体に向けて、ブロックチェーンを活用したふるさと納税の
コンサルティング企画を準備したが仮想通貨市場の冷え込みにより断念。

・**2019年11月**

SOKO LIFE TECHNOLOGY 株式会社へ社名変更。

地方創生×外国人労働者 を軸にした不動産プラットフォーム事業を開始。

・**2020年9月**

東京日暮里オフィス開設。

・**2021年2月**

「高松市スーパーシティ構想」および「（仮称）南紀スーパーシティ構想」の
共同提案事業者に選定

・**2021年9月**

紫波町ガバメントクラウドファンディング活用支援事業において事業者採択

・**2022年6月**

紫波町におけるWeb3タウンの取組推進に関する連携協定締結

・**2022年10月**

青森市アクセラレータープログラムに採択。ふるさと納税×NFT 事業を推進。

・**2022年11月**

デジタル庁、Web3研究会（第4回）にて、有識者登壇。

●日経 地方創生フォーラム in釜石

目的：「地方創生モデルの創出」

パネリスト：

林 尚見／三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員

安井 豊明／ヒト・コミュニケーションズ 代表取締役社長

松田 文登／ヘラルボニー 代表取締役副社長

●G7群馬高崎デジタル・技術大臣

会合「デジタル技術展」

パネリスト：

山本 一太／群馬県知事

平井 卓也／衆議院議員、初代デジタル大臣

中村 伊知哉／IU学長

●TEAMZ Web3 SUMMIT

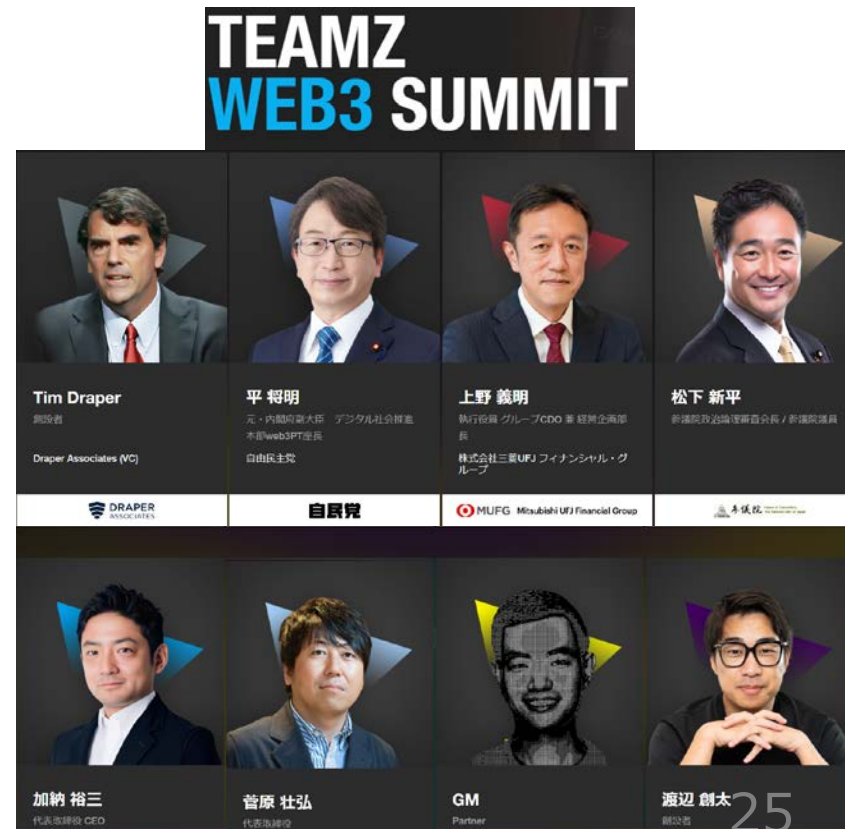
パネリスト：

平 将明／衆議院議員

上野 義明／株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ

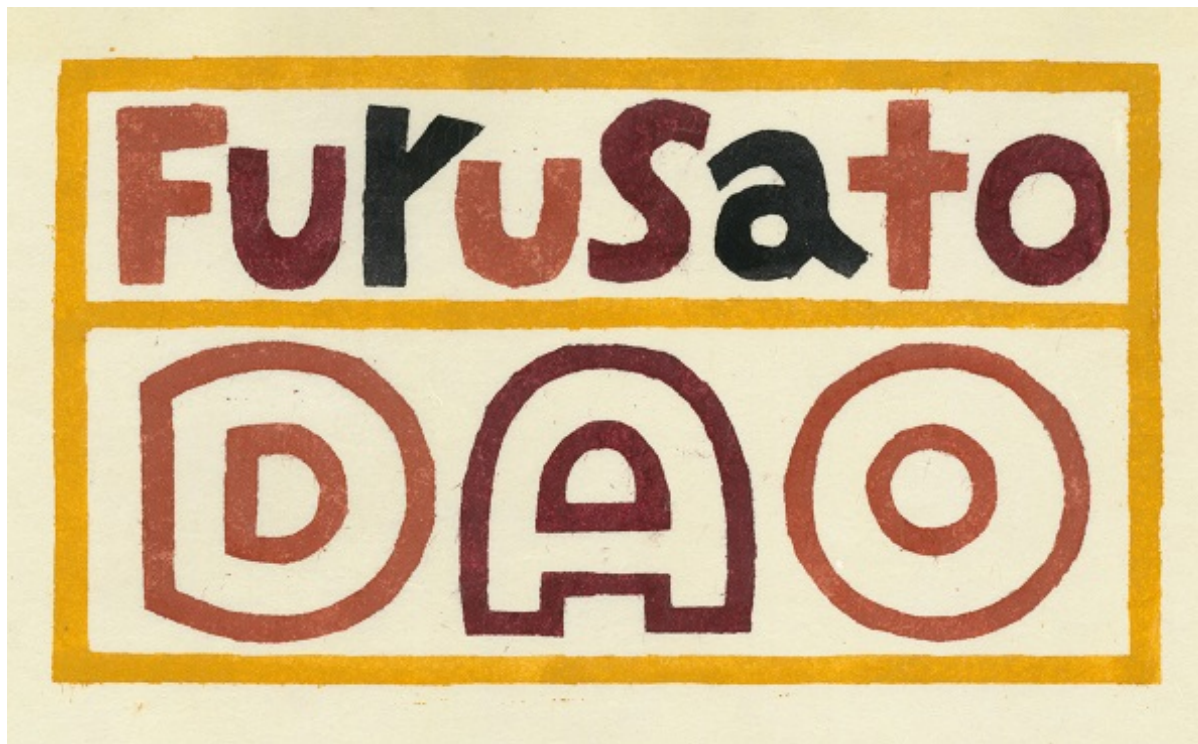
執行役員 グループCDO

渡辺 創太／Astar Network 創設者



Web3 × 地方創生事業

**Web3 を活用した、町民参加型（オープンガバメント）の自治体運営手法。
町民参加により自治体の課題が解決され、結果として、歳出、職員稼働の削減を実現。**

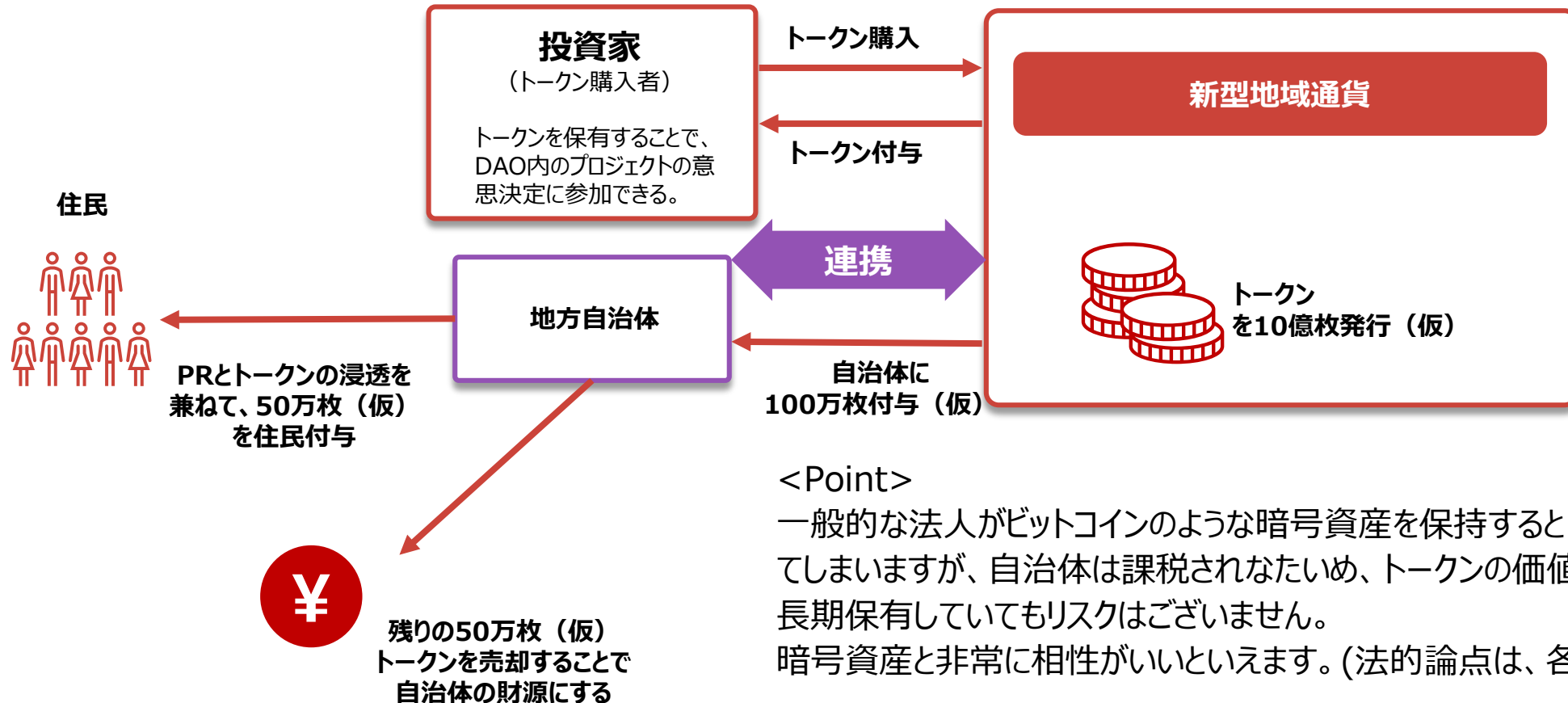


**自主財源を確保しながら、失われかけた地域住民同士のコミュニケーションも
活性化する、最良のソリューション。**

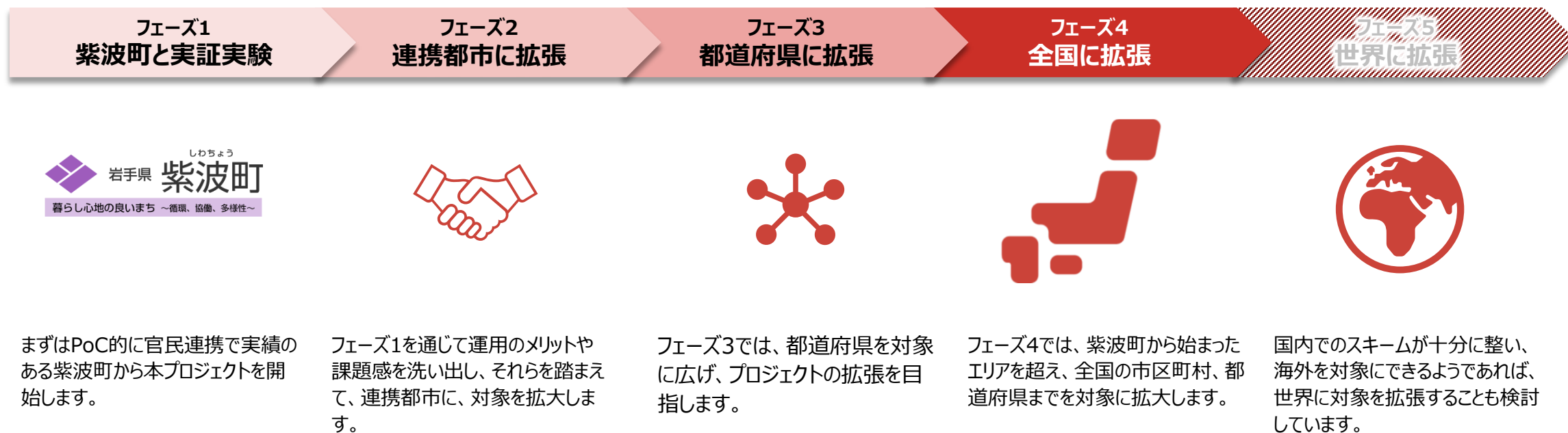
地方自治体における大きな課題は、財源の確保です。
当社は、Web3を活用した新たな財源確保のスキームを提案いたします。

自治体における主な課題と、Web3の活用について	
主な課題	- 人口流出、少子高齢化 - 財源の不足 - 地域間交流の希薄化 etc...
対応の障壁	- 課題への対応策があっても十分な財源ができず実行できない - 補助金などの活用も検討されるが、非補助金の費用を捻出できない etc...
Web3の活用	Web3の活用により、上記のような人材不足や財源不足を解消できます。 DAOと呼ばれる分散型組織を構築することで、人材不足を補い、NFTやトークンの活用により、新たな財源を創出することができます。 自治体が非課税である点を活かし、Web3の効果を最大限活用します。

本スキームでは、発行体が発行したトークンを**自治体に無償譲渡**する点がポイントとなります。
自治体は無償譲渡されたトークンの一部を、PR、普及に利用します。賛同する自治体が増えてトークンの価値が上昇したタイミングで**残っていたトークンを売却することで自主財源**にすることが可能です。

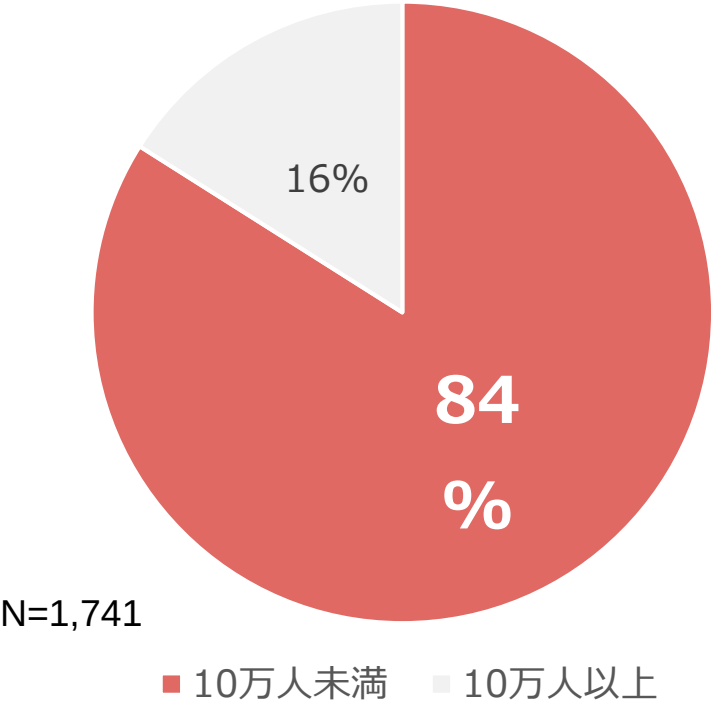


Furusato DAO（仮）は、一つの市町村ではなく、徐々に拡大し、利便性や収益性を高めていきます。



本プロジェクトは人口10万人以下の市区町村からの参画が期待されており、これは、国内自治体の約84%に当たる。賛同した自治体の10%が1万円相当のトークン保有した場合、360億円以上の規模になることが想定される。

人口大区分別の自治体数

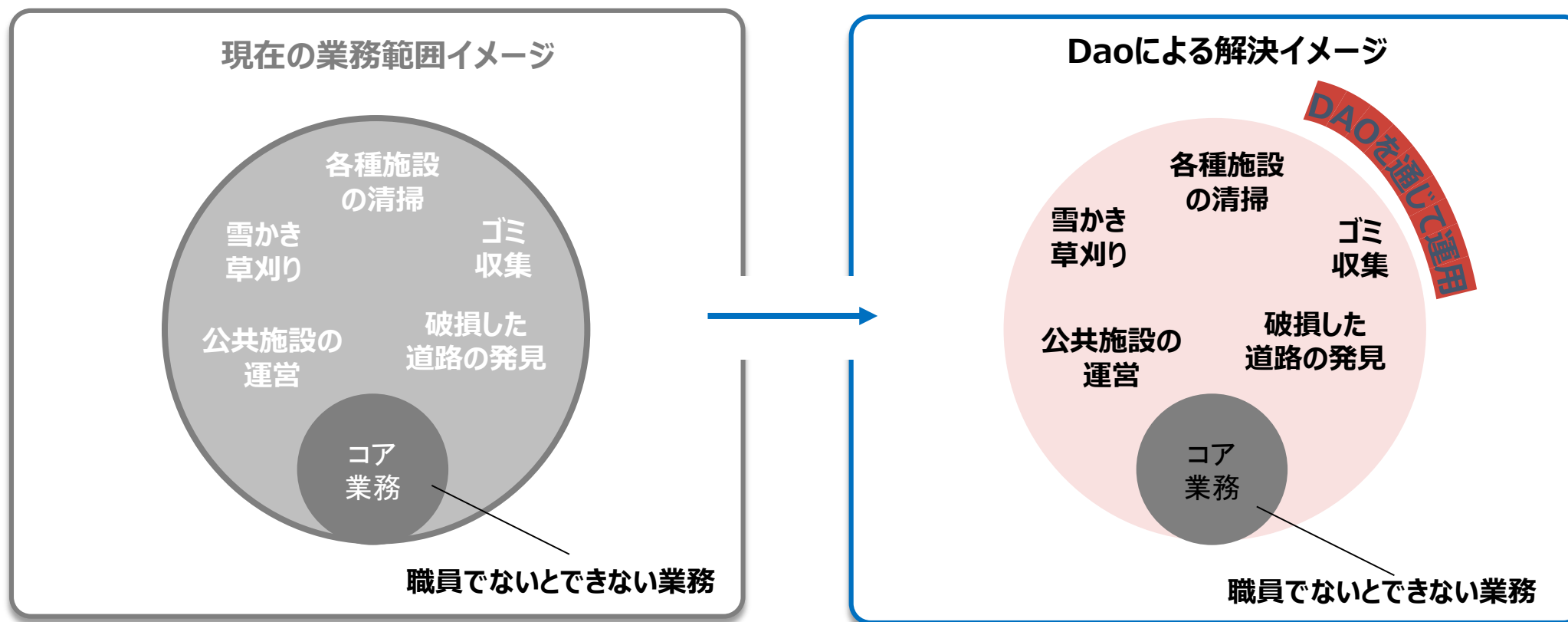


今後の想定参画自治体数

フェーズ	保有者数	規模
フェーズⅠ	3千人	3000万円相当
フェーズⅡ	5万人	5億円相当
フェーズⅢ	50万人	50億円相当
フェーズⅣ	360万人	360億円相当

必ずしも自治体職員が実施する必要がない業務については、住民の方々に協力いただき、DAO を通じて運用します。
業務の対価として住民にトークンを付与し、自治体職員は、コア業務への集中にすることで、**支出、負担を削減**できます。

課題が解決され、自治体の負担も減り、住民もボランティアではなく対価が得られる、三方良しを実現します。



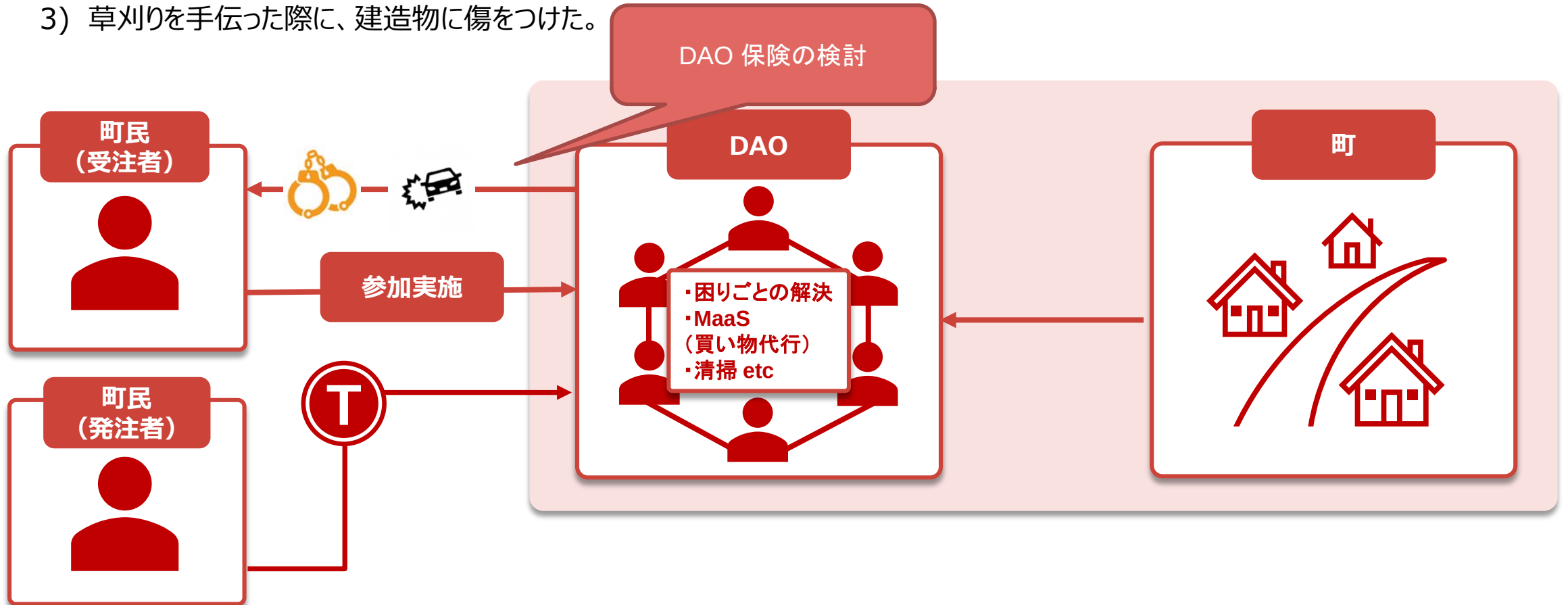
住民同士での助け合いするなかで、事故や事件が発生した場合、責任を誰が持つのか、どのように保証するのが課題となる。

例) 事故

- 1) 買い物代行の際に、車で事故を起こした。
- 2) 草刈りのを手伝った際に、ケガをした。
- 3) 草刈りを手伝った際に、建造物に傷をつけた。

例) 事件

- 1) 買い物代の際に、不法侵入、窃盗が発生。
- 2) 草刈りを手づだった際に、虚偽の完了報告。



DAOが浸透しきれない理由の一つは、プロジェクト内で独自の活動をしなければトークンなどの便益が得られないためと考えられます。そこで、本プロジェクトでは、まずは、DAOコミュニティを作ることにゲーム性やインセンティブ性をもたせて、参加のハードルを低く設定し、運用をはじめます。

DAOプロジェクトが浸透しない背景

- ・ プロジェクトの内容が難しい
- ・ プロジェクトのためのアクションが面倒

実施すべきDAOの概要

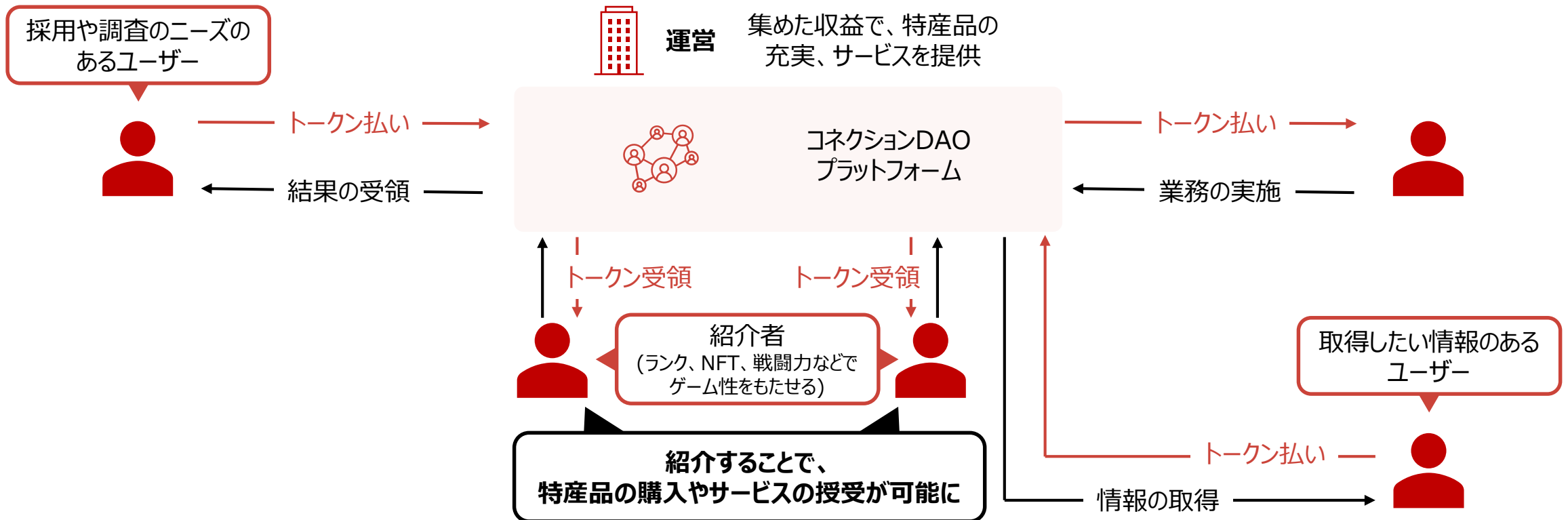
- ・ 普段やっていることの延長で参加につながる
- ・ 多くの人がSNSを利用しているため、コミュニティづくりには関心がある

ポイント

- ・ コミュニティづくりに対するインセンティブをゲーム性をもたせて実施する

DAOが浸透しないのは、プロジェクト内で独自の活動をしなければトークンなどの便益が得られないためと考えられます。そこで、本プロジェクトでは、まずは、DAOコミュニティを作ることによりゲーム性やインセンティブ性をもたせて、参加のハードルを低く設定し、運用をはじめます。

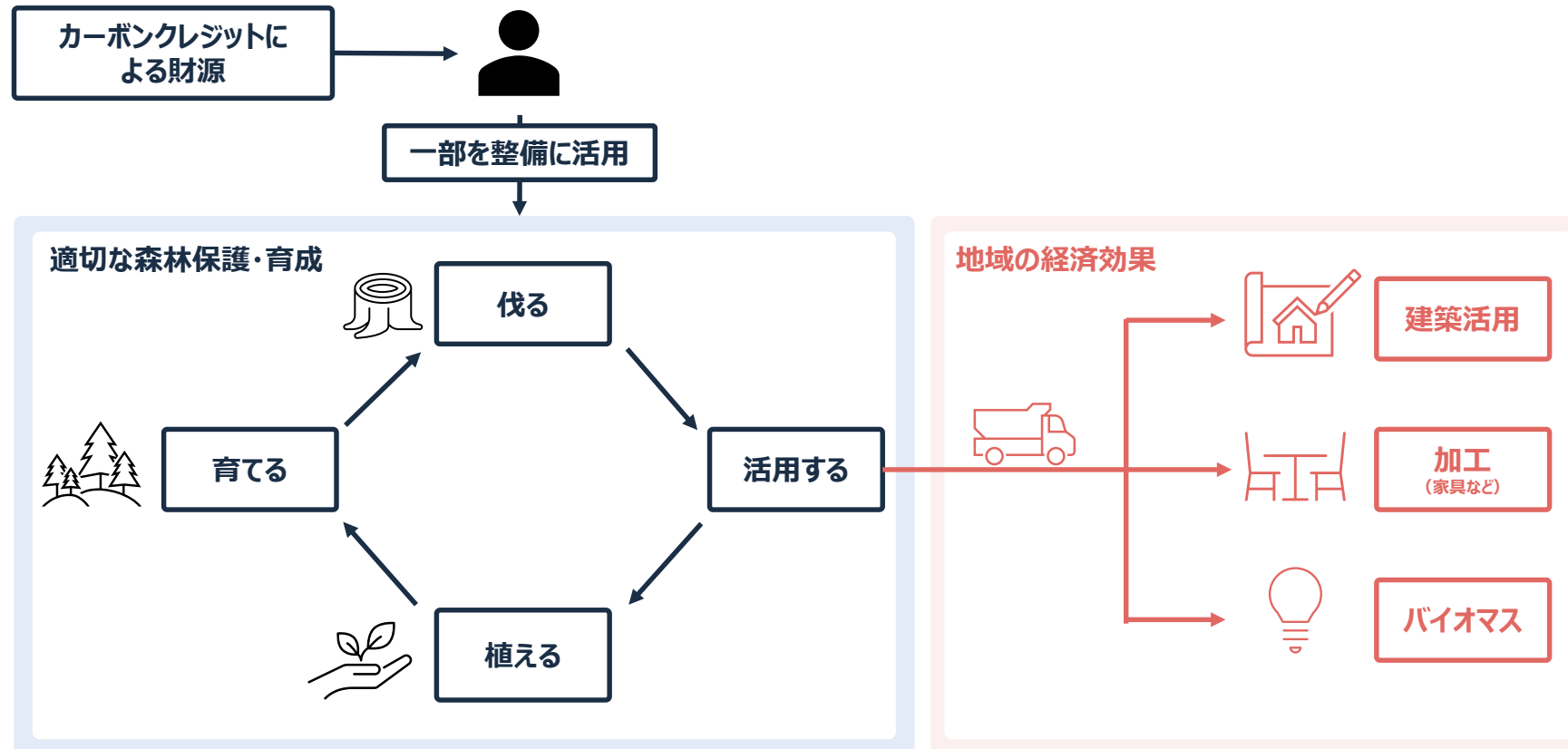
トークンエコノミー概要図



カーボנקレジットプラットフォーム

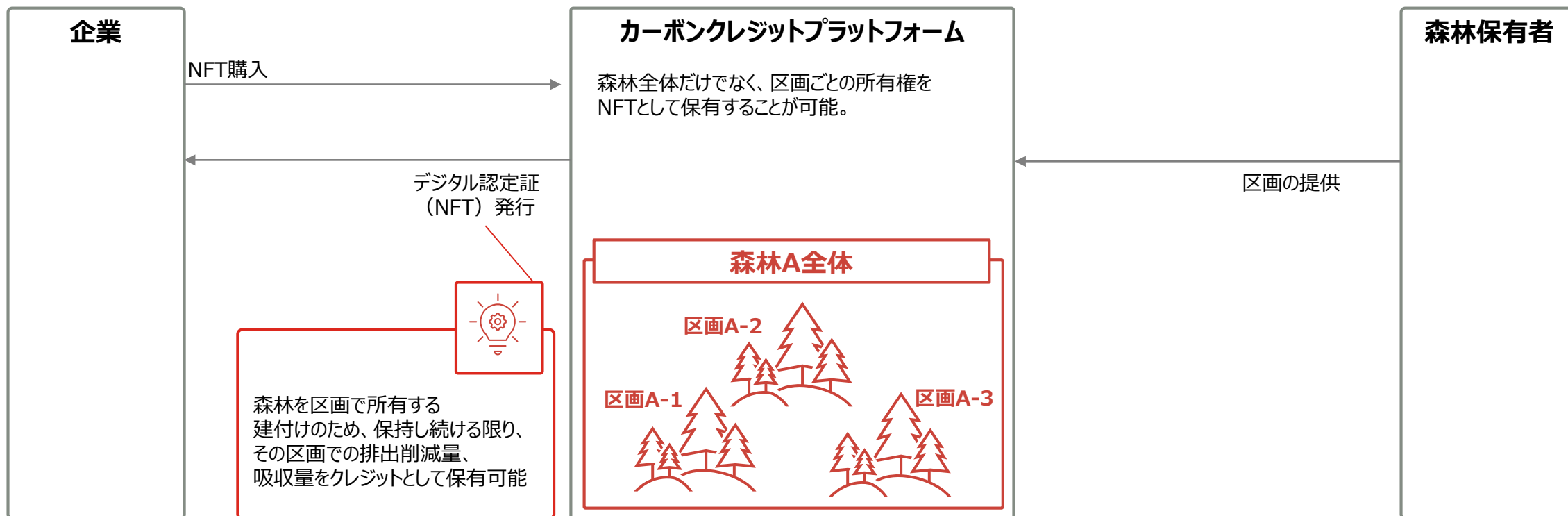
多くの私有林は固定資産税だけが発生し、経済的な価値を生み出していません。
カーボンドレジット化により新たな財源として活用でき、森林を整備することで地域経済の活性化につなげることができます。
これらは私有林に限らず、公有林や海にも適用できると考えております。

カーボンドレジット化による地域経済活性化



当社ではカーボンクレジットをNFTとして保有いただけるプラットフォームを提供します。

主なサービス概要

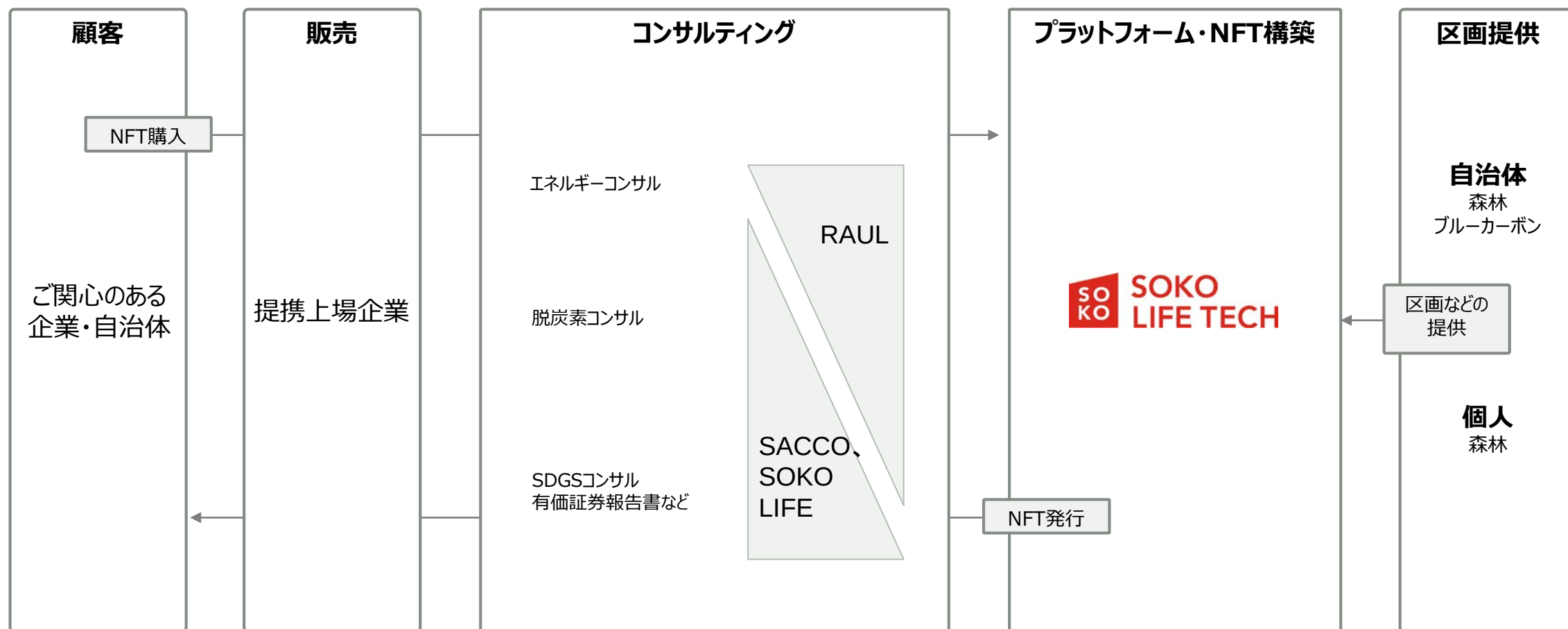


カーボンプレジットプラットフォームをWeb3・NFTで行うことの効果については、以下の4つが挙げられます。

NFT化する主な効果

主な効果	概要
着手資金の調達 手続きの簡略化による 利用者増加	J-クレジットの認可には、測量などの費用が必要なことに加えて、ステップも多く、収益化するまでに、時間がかかる。予約権を販売することで、先行して、資金調達ができ、それを原資に集めたお金で、申請手続きをスムーズに進めることができる。
トレーサビリティの強化で グローバル市場への進出	国内では土地の所有者届出制度があり、所在が証明されている。 しかし、海外では、未所有の土地で排出権があることを主張することが横行しており、正規の排出権であることを証明するために、パブリックチェーン上に乗せることが重要。海外企業にカーボンプレジットを売却する際に、特に有効。
永続的な証明の確保	カーボンプレジットは、長期間所有権を証明することが重要。排出権をパブリックチェーン上に刻まれることで、運営主であるプラットフォームがサービス提供を終了しても、証明し続けることが可能。 * Web2 + NFT にて、本サービスを開始するが、最終的には、その役割を終え、DAO により自律的にプラットフォームが運営されていることを目指す。
区画ごとの保有が可能	森林を区画単位で所有することが可能なため、細かい単位でクレジットを求める企業にも有効。 また、複数年に渡る権利なども、設計しやすい。

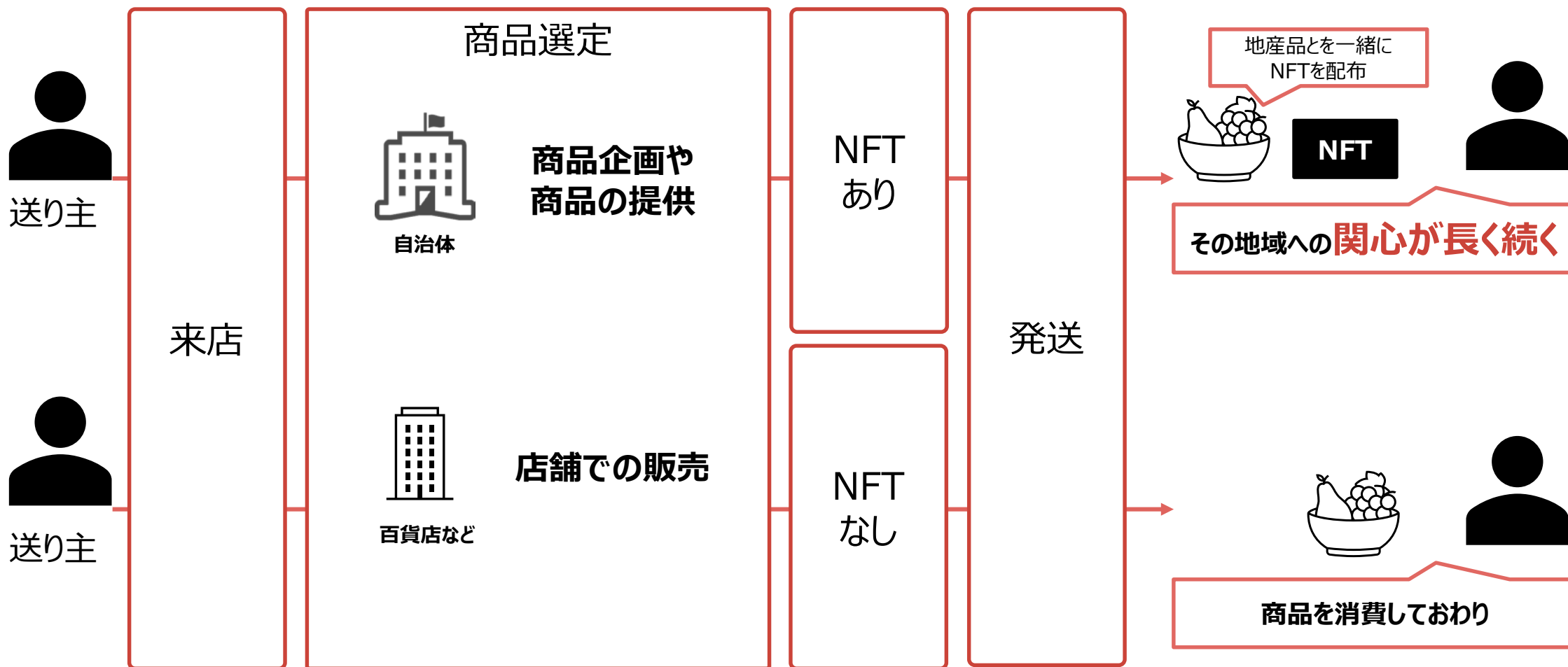
ご提供にあたっては以下のような体制でサービス提供を行います。



その他の取り組み

本プロジェクトは、デジタルを起点に地方の豊かさと都市の利便性を融合を目指すweb3プロジェクトチームです。

想定される機能



紫波町内の事業者を対象とし、ICT等を活用した採用活動の支援及び相談窓口の設置します。
それによって、ICTに不慣れな地元事業者のデジタル・WEBリテラシー向上を狙います。
そして紫波町が推進するSoceity5.0実現に向け、新しいワークスタイル導入に向けた基盤を作り上げます。

サービス概要

